

おかがき '06

議会だより



議員定数特別委員会設置など

3月議会の概要版

一目でわかる

賛成・反対表

本年度一般会計予算審議・17年度補正予算など

総務常任委員会

乳幼児医療費の改正・国保特別会計予算審議など

文教厚生常任委員会

上・下水道事業会計予算審議など

経済建設常任委員会

国民保護条例 18年度一般会計予算

反対討論VS賛成討論

〃行財政構造改革の実現のためには〃など

一般質問

議会事務局人事など

傍聴席から・編集後記など

10P

8P

7P

6P

5P

4P

2P

野間区須賀神社 里山の鯉のぼり

定例会

3月

概要

住民福祉向上に向けて

行財政構造改革

平成18年度一般会計・特別会計予算について

連日深夜に及ぶ審議

審議が深夜にまで及んだ数日間を含め、3月定例会は3月1日～23日（1日延長）までの会期で開かれました。

●本議会で提出された40議案のうち、主なものは、

- ①平成18年度一般会計・国民健康保険事業特別会計・その他特別会計予算など
- ②職員の定数、給与、手当、勤務時間、退職金、定年等についての各種条例の改正
- ③岡垣サンリーアイ・いこいの里、臨海荘、町営駐車場の指定管理者の指定について

間で職員を34名削減の方向へ

500万円の削減

いても助成対象年齢を3歳から5歳へ引き上げ

垣町国民保護条例を制定

来どおり

1階に住民課を設置し、住民サービスの約7割を対応

また、駅前中心市街地道路のカラー舗装整備

047万円

下水道課へ

からの繰入金は5,000万円

6,800万円の減額。21年度から税率を0.2%上げの方向へ

傍聴に来ませんか

議員定数調査特別委員会は原則として毎週月曜日に開会します。どのようなことが協議されているのか皆さんも傍聴してみませんか。



議員定数調査特 委員会は8人で構成

全員協議会

● 芦屋競艇の損失補填について

芦屋町への施設使用料が滞る運営状態にある現状下で、損失の応分の負担をどのように取り扱うかを協議。今後、執行部の素案提示後に具体的な協議。

● 岡垣町第4次総合計画後期基本計画

行財政構造改革とともに地域コミュニティの推進等をどう進めるのか協議。

● 岡垣町高齢者保健福祉計画概要版

健康づくりや在宅での生活支援、生きがいづくりなど、保健福祉の向上を図ることを目的として策定。

● イオン九州の岡垣出店の経過について

農業振興地域の見直しについて5月中旬を目途に県と協議中。

平成17年度補正予算

● 一般会計は総額で約8900万円の減額。

● 一般会計へ基金からの繰入金

当初予算の4億5千万円に対し、補正予算では4億2千万円の減額に。

● 職員退職手当として5名分、約1億円が補正予算措置。

● 町議会費は約350万円の減額。

● 国民健康保険事業は一般会計から2700万円の補正予算措置。

● 老人保健事業は医療給付費等の増額により約2億円の補正予算措置。

- ④ 岡垣町有財産売却収入による公共施設整備基金の設置
 - ⑤ 岡垣町国民保護条例の制定
 - ⑥ 岡垣町道路線の認定及び廃止
 - ⑦ 障害福祉サービス審査会設置、定数の制定
 - ⑧ 介護保険広域連合規約変更
 - ⑨ 分館長の配置（西部・東部）
- ※採決の結果は4Pをご覧下さい

発議・陳情・意見書

● 議会広報特別委員会の設置について

広報公聴事業の一層の充実を図るため、特別委員会として再編。

委員長に矢島議員。副委員長に三角議員。

● 岡垣町議会議員定数条例の一部を改正する条例

定数削減の議案を9名の議員で発議されたが、審議不十分を理由に議長発議による特別委員会を設置し付託。

● 米軍再編に反対し築城基地の米軍使用強化の撤回を求める決議

「遺伝子組み換えナタネ」の自生・交雑の防止に関する規制を求める陳情・意見書

《否 決》

《ともに採択》

総務常任委員会報告

総務常任委員長 勢屋 康一

当委員会で19議案、1陳情が審議された。

町職員に厳しい処遇

岡垣町職員定数条例の一部改正。定年に関する改正。職員の勤務時間の変更。旅費に関する改正。職員の給与に関する改正。単純労働職員の給与に関する改正。職員の退職手当の改正。サンリーアイ設置条例の一部改正。指定管理者の指定。臨海荘の設置条例の一部改正。指定管理者の指定について。町営駐車場管理に関する一部改正。指定管理者の指定について。町有財産売却収入による公共施設整備基金条例の制定について。国民保護協議会条例の制定について。国民保護対策及び緊急対処事態対策本部条

例の制定について。以上を審議し賛否については、4ページを参照してください。職員定数では、町長部局より教育委員会部局に2名行き、公民館長を新しく設置し地域活動を進めていくとの事。

定年については、年1回(4月1日)が18年度から年2回(4月1日と10月1日)に実施されることになりました。勤務時間は30分延長され、8時30分から17時30分までに変更、国家公務員は7月より実施し、女性等は子供を迎えに行ったりご飯の支度などで昼休みを30分にし、帰るのは17時に退社できるようにするという事であり、岡垣町職員も要望があれば出来るよう組合と話し合っていたように強く要望し可決した。

調整手当4%が地域手当と名を変え、2・5%に減、また管理職手当4%が2・5%に減額可決。税務職員、徴収専任職員、月額3千円、徴収1件45円を、月額2千円、徴収1件70円に改定。

職員の勤務評価につながる、その点が心配だ。

町長は厳しい業務である、励みになればと思いい期待している。また、人勤が地方に出した4・8%減、4年間で調整していく。職員にとっては厳しい春が来たものです。

指定管理者制度導入

指定管理者制度は12月議会で可決され、指定管理者は住民サービス向上と経費節減のため、官から民へ移行。小泉構造改革の一環で将来は一般公募するようになります。今回はサンリーアイ管理公社と運営管理指定とするものです。

臨海荘は福祉法人社会福祉協議会を指定し、町営駐車場管理を社団法人シルバー人材センターと高齢者事業団とに各々管理指定するも



のです。

今回は経費節減はほとんどありませんが、特に岡垣町助役がシルバーの理事長をしており関係、岡垣町長が岡垣町助役と仕事上の契約をすることは問題があると議会は指摘いたしました。執行部側からは問題ありませんと答弁があり、弁護士等に相談してみましたが、議会側も検討すべきだと考えています。

町有財産売り払い収入による公共施設整備基金条例の制定については、町有財産を委員会に提示し、行政財産と普通財産を出してこれと、申し入れ検討することになりました。処分するときは公平公正に行うことを要望し可決されました。

国民保護協議会条例の制定及び、緊急対策事態本部条例の制定について

これは緊急事態が発生した時、国↓県↓町に連絡。伝達が出来た岡垣町では岡垣

町長が会長となり、町民の避難経路等、協力要請等のルールを決めておく、町民の生命と財産を守るための条例制定です。

条例では25名以内となっていますが取り敢えず、町長ほか19名でスタートするようになっています。緊急事態は起こらないことを願うものでありますが、当委員会では賛成多数で可決されました。

陳情第4号 岡垣交番移動に関する陳情

PTA連合会 成富 啓倫
海老津駅周辺に不良少年、不審者出現など犯罪を未然に防ぐため、警察官の監視見回りなどのため移動交番を求めるものであります。交番を移動することは不可能でありますので、警察が巡視し詰め所みたいなものが出来ないか検討していただくため、警察、JRと十分煮詰めていただくよう執行部に求め継続審査としました。

文教厚生常任委員会報告

文教厚生常任委員長 市津 広海

議案第1号

岡垣町障害福祉サービス審査委員の定数等を求める条例について

国による障害者自立支援法の制定に基き、平成18年10月より実施される、障害福祉サービスは、個々の障害のある人々の障害程度により個別に支給決定が行われる。障害福祉サービスは、

介護の支援を受ける場合は「介護給付」、訓練等の支援を受ける場合は「訓練等給付」がある。介護、訓練等給付を個別に受けるときに、審査会で障害程度を判定する機関である。

問

医師の専門性があり、三障害すべては把握できないし、一次判定の調査シートで判断するだけとなるのでは。

答

調査シートの項目が106項目ある中、調査をして一次判定を行う。その後審査会で精神科医、一般医師の各1名が入り、認定審査を行う。

議案第2号

岡垣町障害福祉計画策定委員会設置条例について

国の障害者自立支援法に基づき、障害福祉計画の策定が生じた。

問

計画策定の時期はまた委員の構成について、知的、身体、精神と三障害者団体があがるが、策定委員の選出について各団体の意見等が反映できるのか。

答

18年度中に策定する。策定委員は10名で構成し三障

問

害各団体の代表、民生委員や障害施設関係者、医療従事者等に入っていたら。

答

利用者負担増の対応、町独自の対応について自立支援法の主旨に基づいて制度を運用するが、町で対応できるものは、計画策定の中で検討する。

問

障害者が自立できる制度とするべきでは

答

制度発足後問題があれば、国や県に意見をあげる。

議案第12号

岡垣町乳幼児医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例

問

乳幼児の疫病また負傷（入院は就学前）による通

院についても3歳未満からが5歳未満までが4月1日より、医療費が無料となる。

議案第13号

岡垣町公民館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例。

問

地域コミュニティの推進をどのように考えているのか、また、公民館長の位置づけは。

答

人材育成に向け、公民館長を設置し公民館事業の充実を図り、地域コミュニティ

問

を推進していく。地域コミュニティのため分館長設置ではない、社会教育での役割がある。

答

教育委員会部局、町長部局も目指すものは同じで法でも示されている。他町ではコミュニティセンターがあり、核として事業を進めている。手法はいろいろあるが、岡垣では公民館を核として活用していくことが最良である。

問

指定管理者に業務委託するにあたり、サービスの維持向上する委託料の考え方、また経費は示しているのか。

答

17年度の委託料が基本となる。また改造費は町負担、修繕費もある程度見込む、コスト削減は努力していた。

議案第39号

介護保険法は自立できるより支援することが基本で、軽度者に対する保険給付について現行の予防給付の対象者の範囲、サービス内容、マネジメント体制を見直し新たな予防給付へと再編を行うもの。

問

法の改正により適用していた人が利用できなくなる。十分な予算事業ができるのか。

答

現在、要支援、介護度1の人に対して再度認定するが、認定外になった人には調査し、介護予防事業を行う。



すこやかに育って！

議案第18号

自治法の規定に基づき、岡垣総合福祉センターいこいの里の管理を指定管理者に行わせる為の条例の改正を行う

経済建設常任委員会報告

経済建設常任委員長 土屋 清資

予算審議

平成18年度第一回岡垣町議会定例会が、3月1日から23日まで開催されました。

今回は平成18年度の予算審議が主で、経済建設常任委員会に付託された案件は、8件でしたがすべて可決されました。

その内2件は平成17年度の岡垣町水道事業会計補正予算(減額)・岡垣町下水道事業会計補正予算(減額)です。

その他3件は平成18年度の当初予算で、岡垣町住宅新築資金等貸付事業特別会計予算268万3千円・岡垣町水道事業会計予算8億158万8千円・岡垣町下水道事業会計18億83万3千円となっています。

町づくり条例等の改正

岡垣町公営企業の設置等に関する条例の一部改正。

行財政構造改革により、簡素で効率的・効果的な事務の執行と住民サービスの向上を図るため水道課と下水道課を統合し、上下水道課を新設するための条例改正です。

岡垣町公営企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正。

岡垣町一般職の職員の給与等の改正に準じて条例を改正するもの。

内容は調整手当(4%)を廃止し、地域手当(2.5%)を新設するもの。

岡垣町道路線の認定及び廃止については、毎年3月議会に提案されているが、

今回主に、商業施設の進出が予定されている区域内の

道路を廃止するもの。

陳情書の取扱

平成17年11月21日受付の「遺伝子組み換えナタネの自生・交雑の防止に関する規制を求める」意見書を岡垣町議会として国に提出との陳情書です。

平成17年12月議会から審議不十分で継続審査中でしたが3月議会で全会一致で採択されました。



自生ナタネ

討論

議案6号 岡垣町職員の勤務時間の改正条例

反対

西田陽子議員

たとえ労基法に照らして問題ないとしても、世界的な労働時間短縮の流れと逆行する今回の議案は承服できない。職員力を高めることにもつながらない。日本は今まで、がむしゃらに働くことで経済大国にのし上がったが、年間3万人を超える自殺者や健康破壊、犯罪の増加、なにより大きく

賛成

勢屋康一議員



勢屋康一 議員

少子化が進んだことは労働時間の長さとは無関係ではない。男女共同参画社会を推進し、男女が共に手間ひまかけて家事育児にかかわれる環境づくりこそが今求められている。住民サービスなら週1〜2回開館延長もあるし他に改善策もある。

平山 弘議員

職員が昼の休憩時間を一時間取りたいという意向があるということや、5時30分となると一定の住民サービスに繋がるということで賛成。

木原信次議員



木原信次 議員

15分間延長で労働者の権利ということもあるが、構造改革という現下の情勢を充分把握され、組合も賛同されたと思う。その意味で岡垣町の職員は前途大変頼もしい。町民へのサービスを向上させることを期待し賛成討論とします。

久保田秀昭議員

心配なのは民間準拠で長時間労働になることです。財界やアメリカの要求で労

○ 議案26、27号 国民保護協議会他 条例制定

反対

久保田秀昭議員

戦争が起きない様に平和外交を積極的に進めるべきです。憲法の平和原則は軍



事によらない平和です。

「憲法9条は人類への贈り物。その宝物を破壊してはならない」と世界で注目されています。武力攻撃事態法の「我が国」の政府解釈は国外で展開する自衛隊も含みます。日本領域外の米軍への「後方支援」等を展開中の自衛隊の行為は戦争行為です。これは世界の常識です。そこへの「報復」としての『武力攻撃のおそれ』等で有事法制が発動され、米国の戦争に日本が巻き込まれる事になります。

平山 弘議員

この条例によって作られる国民保護計画は、アメリカの先制攻撃戦略に日本の自衛隊と国民を動員するための武力攻撃事態法に基づく計画である。どういふものから国民を守るのか、それは航空機・ミサイル・艦船による爆撃・核攻撃、国内潜伏や上陸による地上戦、そして生活関連施設へのテロ攻撃も加えられている。第二次世界大戦における日本各地での空爆や沖繩戦を

みれば、軍や国は国民を保護するよりも犠牲にしたことは明らかです。今一番大事なのは、戦争そのものを起こさないようにしていくことです。日本国憲法の平和原則の立場から、諸外国との問題は外交手段で平和的に解決して行くことが大事である。

細川光利議員

政府は3月末期限で国民保護協議会条例制定を押し付けた。同条例は戦争を前提にしたものです。国民保護法は、武力攻撃事態法、米軍支援法、特定公共施設利用法、がセットになつていてこれら有事法制は日本に直接攻撃がなくても（武力攻撃予測事態）で発動されて、米軍が戦争を行った場合でも発動される米軍の世界的戦略戦争に協力するものです。政府は仮想敵国と戦争を予測して地方自治体と同条例制定を求めている。日本は世界に誇る平和憲法を持っている、その憲法改悪の世論づくりであり反対します。今重要なこと

は不況、福祉、農漁業の後退で苦しめられている町民を守る条例こそ制定すべきです。

西田陽子議員

国会で審議らしいものが行われず成立した法律。仮想敵国という形を国民の意識の中にじわじわと植えつけ、日頃から準備怠るなどという。役場、テレビ局、病院等公共機関はそのための計画や組織づくりを強制される国民保護法でなく国民統制。私たちの生活も変えられていくだろう。有事が起らないよう、日本国憲法を中心に加え、日頃から外交その他の知恵で他国と仲良くしていくことが先。昨年の福岡県西方沖地震から1年。580人がまだ避難所生活。これこそ国民保護されるべきだ。

賛成

竹内和男議員

国民保護協議会条例等の

三菱化学(株)で2月に、テロにより可燃物タンクに爆発物が仕掛けられ、爆発したという想定で自衛隊、北九州消防署による合同防災訓練が行われた。これは日



市津広海 議員

市津広海議員

法的根拠である、武力事態法、国民保護法は、一昨年、国会で与野党修正の上、大多数の賛成のもと可決成立している。今懸念されている平和や財産権の問題については、まず民間交流や外交努力を優先に考えるべきであり、財産権については、憲法29条3項により「私有財産は正当な保障のもと公共のためにこれを用いることが出来る。」と明示。更に、国民保護法等の規定により補完することで、住民の権利を守り、本条例によりさらに確実なものとしている。

三角善彦議員

行政の最大の責務は、町民の生命、財産を守ること、安心安全のまちづくりに努めることに尽きます。

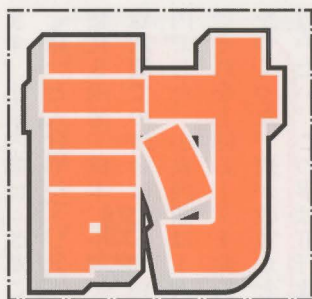
戦後60年、我が国日本は唯一の被爆国であり、戦争の無い世の中を望むことは当然であります。

今回の条例整備は、法治国家である日本が、例えば地下鉄サリン事件のように予測不可能な事態に迅速に対応するためと考えます。

勢屋康一議員

この法律は国から県を経て町へと下りてきたもの。町長に国からの連絡を迅速に伝達するための組織づくり。有事の時自衛隊だけでは無理。住民の命と安全を守るのが自治体の責務。

議案33号 平成18年度岡垣町 一般会計予算



反対

平山 弘議員

小泉「構造改革」は、「大企業の利潤最優先、規制緩和と万能、市場原理主義、弱肉強食」で、貧困と格差を拡大している。町の「運営から経営へ」という「構造改革」は政府・財界の手法の先取りで、住民福祉と行政サービスを低下させ、住民の安全と安心を損ないかねません。例えば保育所の民間移譲、公共料金の値上げ、障害者・難病患者福祉事業や在宅高齢者福祉事業の見直しなど計画されています。乳幼児医療費支給の拡充や就学援助制度などは評価しますが、「構造改革」と不急の庁舎改修工事費3000万円などは問題である。

久保田秀昭議員

今予算は国と岡垣町の構造改革が入った構造改革予算であるので反対する。特に国の構造改革（自治体と国民・住民への攻撃）は一過性ではない。米国と財界のために財界・政府などが持てる全ての知恵と力を使った自治体と国民・住民への攻撃です。その内容は弱肉強食、格差社会を作ること、自分のことは自分でせよというものです。しかも、攻撃はそこぞとどまるところか、構造改革の先にあるものは閣議決定されている「日本21世紀ビジョン」（経済諮問会議が策定）と、「自民党憲法草案」に示された日本と地方自治体の姿である。憲法9条の改悪、国民の基本的人権の制限、地方自治の解体変質である。

賛成

大堂圏治議員

町づくりの根幹をなす、構造改革初年度となる予算を住民の視点で客観的に審査してみると、建設的であると判断出来る。これまでの予算執行に当たっては、県下でも実施が少ない事務事業評価制度の運用により、事業の効率・能率化が図られ、シビアになっている。

西田陽子議員

構造改革元年、子育て環境の充実（乳幼児医療無料化5歳まで、待機児童の解消内浦学童充実、児童手当年齢引き上げ等）予算に賛成。障害者自立支援法に基づき個々にわたってきめ細かい対応や介護保険見直しの周知徹底が肝要。環境教育や食育を通して地産地消の推進農業振興を。地域コミュニティ推進は地域文化の尊重から。

石井要祐議員

厳しい財政状況の中、民生費の10・2%増はエンゼルプラン政策の関心度が伺える。又、乳幼児医療対象年齢が5歳児未満と引上げ

太田 強議員

職員の給与引き下げ、開庁時間の延長は、職員自ら厳しい行財政改革への取組みの決意の表われでもあり、職員意識改革は評価出来ます。公民館長、副館長を作り、時代に合った新たな組織づくりが構築されており、住民と行政のパートナーとしてのまちづくり等細部にわたっての視点が盛り込まれていますので賛成いたします。

三角善彦議員

「協働の基礎に信頼あり」「信頼なくして協働なし」と申し上げます。行政に携わる我々は、後世を生きる人たちにより良いカタチでバトンタッチする責務があります。

改革は、先ずもって行政と町民との信頼関係の構築が不可欠であり、できることを足下から一つひとつ実行していくことを共に確認させていただきますと思います。

一般質問

町政を問う



一般質問は会期のはじめに開催



細川 光利 議員

行財政構造改革(その5)

問 前4回の質問を前提に「光と影」について質問します。小泉内閣は「改革こそ命」と大合唱しているが、歴代3内閣、橋本、小淵、森内閣での借金は153兆円でした。小泉内閣は1人でそれを上回る171兆円をつくった。何が改革かと言いたい。この事は町行政

問

社会の中に格差が拡大

答

構造改革の負の部分と向かい合う

にも重大な課題をもたらす。今国民、町民生活の中に「影」格差社会が拡大している。命の格差、貧富格差、賃金格差、業種企業間格差、就職、老後の介護年金医療福祉、どれも不安である。まさにアメリカ社会の光と影が持ち込まれている。「光」は大企業の6兆40

00億円の利益、社員給料は1兆9000億円減額になった。構造改革の基本理念は政治権力官僚権力財界権力の癒着と構造的仕組みを民主的に改革することが真の構造改革の使命です。町行政、議会は町民の奉仕者です。正義に目覚めるときです。

問

内浦小学校学区学童保育所建設で、3871名の署名で陳情書が出ている。議会には同陳情書を採用した町長の政治的・道義的良識的答弁を求める。

答

小泉首相政権当初は政治情勢として改革は必然的政策であったと考える、改革過程で経済効率が強く求

められ勝ち組み負け組みなど社会的格差の2極化が起こり各新聞の世論調査でも経済的格差の広がりが出て

いる。しかし競争が活力を高めるなどの見方もあり単純に2分化できないと思う。構造改革には負の部分に伴っている。その部分には向き合うことが政治の役割と思う。学童保育所建設の件は、予算の実施にあたっては住民の声をよく聴き住民の幸せに全力を傾けます。



未来に光を

ます。



久保田秀昭 議員

国民大増税の背景には大

企業による大企業のための
税制改革がある。税は公正
公平な税制であるべきで、
民主的に決められていると
思う。

問 今日ほど税金に住民の
関心が集まっている事はな
い。今回の一連の税制改革
には、全ての控除の縮小・



石井 要祐 議員

海老津駅南側開発について
問 どのような手順で進め
ていくのか。

答 まず町としては開発の
基軸となる(仮称)海老津
↓遠賀線の計画道路の実現
に向けて関係機関へ要請す
ると共に進めるための取り
組みに着手している。

問 開発についての立派な
企業誘致のPRパンフレッ

問 「税制改革」が町や住民に及ぼす影響は

答 税制は公正・公平であるべきだ

廃止、定率減税の縮小・廃
止、住民税均等割りの値上
げと所得割税率の3段階の
税率の10%フラット化(増
税)、消費税率の値上げ等
がある。大増税です。その
一方で大企業は相当の利益
を上げ、内部留保金もふく
らんでいる。しかも防衛施

設庁等の官製談合や、在沖
縄米海兵隊のグアム移転費
用9千億円の日本負担等で
住民は怒り心頭です。税金
は本来くらしや教育等国民
生活を良くする為に使われ
るもの。その為に国民・企
業から徴収されるものです。
しかし暮らしは良くなるな

い。今回、財界が政府税調
を動かしてきていることを
各種資料で示した。税が国
民には不利に、財界等には
有利に所得を再配分する道
具になってきている。税負
担は労働者・農民・勤労者・
中小企業にますます重くの
しかかってきている。その

問 どうなっているの「町の開発計画や中心市街地活性化は」

答 関係機関と協議し推進に努力して

トが作成されたが。

答 開発のPRと企業情報
の収集に活用するために作
成した。特に自動車関連企
業の情報収集を進めるため
県の企業立地課と積極的に
協議を行いたい。

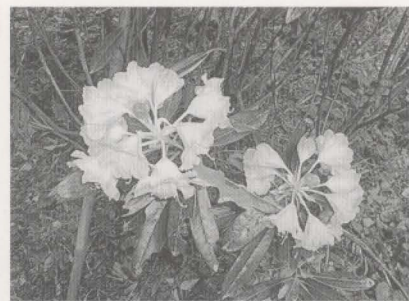
問 一般住宅地向けのパン
フレット作成も必要でない
か、又昔よりこの地に住み

開発計画を期待している住
民に開発の取り組み状況の
説明の機会をつくる考えは
もつてあるか。

答 実現に向けて多くの課
題がある中、地域住民の方々
の賛同を得なければ事業は
進まない、その時期が来れ
ば説明機会を作りたい。

都市計画道路、海老津・源
十郎線の進捗状況と交通安
全について

問 この路線は中心市街地
活性化基本計画に基いたも
ので国道3号線岡垣バイパ
スにつながる主要な幹線道
路であり町内外とのアクセ
スに非常に重要な役割をも
つと共に中心市街地の交通



一方で、財界には各種の特
恵的措置が取られているの
ではないか。これが日本の
税制の実態だと思う。一番
良い税制とは「税負担能力

にに応じた負担と所得の再配
分」という税制が一番良い
と考える。「応益負担主義」
は弱肉強食、自己責任の社
会だ。町民のくらしを預か
る町長の見解を問う。

緩和や路線の開発促進に寄
与するものとあるが。
答 平成14年度より事業に
着手し平成18年度完了を目
指して今年度末で約86
%の進捗率となる。

に歩道を設け町道との交差
箇所は横断歩道や停止線を
設ける等県警本部との協議
を進める。

問 この路線の中に
は生活道路や学童の
通学道路として昔か
らの道路交差の箇所
がある。19年4月の
供用開始迄には後で
追加することなく交
通安全に手抜きな
い十分な検討を。

答 安全対策は両側



町道吉木・海老津線



矢島 恵子 議員

新しい地域コミュニティ

の設定と、遠距離通学をしている児童の交通の利便性と安全性について

なぜ新しいコミュニティを設定し、地域分権をするのか。

平成12年の地方分権一括法の施行により、自治体は「自己決定・自己責任」

遠距離通学児童に
コミュニティバスの利用を

バスを最大限に活用する方向で
検討する

による町づくりが求められようになりまし。しかし、自治体を取りまく状況は厳しく、地方分権や少子高齢化、男女共同参画社会の形成等により、徐々に従来の行政を中心とした公共福祉サービスが難しくなりました。この様な状況の中、新

しい町づくりのニーズに対応していくためには、地域の様々な主体が、行政と協働して公共を担う「新しい公共空間」の形成こそが、これからの自治体経営の基本理念であると考えています。

地域コミュニティで地域分権を推進するのが最善であり先見的と考察するのか。



コミュニティバス

校区は長年の地域の歴史や伝統・人のつながりなどから成り立つ共同社会であり、連帯感や求心力、そして協力しながら互いに交わることが出来るという潜在的なものが、課題や問題の解決が出来るものと思っております。

各校区の遠距離通学児童の実情と今後の対策について問

答 昨年4月よりコミュニティバスが運行開始をしているが、糠塚・元松原循環線は山田小学校の通学児童、又、戸切・上畑循環線は海老津小学校への通学児童の時間帯に合わせた運行時刻の設定をしています。吉木小学校・戸切小学校については他の2校と同時時間帯であるためバスの台数等大変苦慮していますが、運行間隔や安全確保等について国土交通省や運行事業者、学校側とも充分協議しバスを最大限に活用する方向で検討します。



平山 弘 議員

東部出張所について

高齢者や障害者にとって役場への交通手段が不便である。東部出張所において簡易な証明や書類の受付など、住民へのサービスを拡充すべきではないか。

答 できる範囲の中で、サービス向上の取り組みをしていきたい。

町営住宅の建設を早急に進めないか

いろいろな施策の中で検証して
いきたい

コミュニティバスについて

戸切・百合野方面のバス運行時刻やことぶき荘への経路は改善されるのか。

答 戸切方面の午前の便を新設するなど、全体として改善をしている。ことぶき荘経路は考えていない。

問 経路を変えられないなら、乗換券を発行するなど

検討すべきではないか。

答 今後の課題の一つとして上げたい。

町営住宅について

岡垣町は郡内他町と比較しても町営住宅が少ない。

問 海老津団地も2棟建設予定で土地まで取得しているのに、未だに1棟しか建って

いないが。

答 構造改革の検証で凍結している。町営住宅の必要性の認識も持っているが、今後の財政状況の中で判断したい。

問 1棟の建設費はいくらだったか。

答 約3億5千万円でその内国の補助金は1億7千万。

問 町は企業誘致では最高6億円を融資するとしている。財政は厳しいと思うが建てる余力はある。

答 いろいろな施策の中で検証していきたい。



町営住宅海老津団地



竹内 和男 議員

構造改革について

問 事業仕分けを強力に推進すべきだ！

この改革では、職員の削減も掲げているが、その仕事量も削減しなければ真の改革にはならない。住民が本望に望んでいる事業なのか、一部にあっても非常に必要度が低い上、効果があ



太田 強 議員

問 岡垣町は、高齢化率が23%を超えている。この為町も「自立を支援し、元氣な高齢者づくり」を進めているが介護保険や健康保険が占める費用負担は増大している。今こそ全町あげて健康づくり対策を進める必要がある。

(一) 関係課が一体となって全町的に健康づくり対策を

問 少子化対策でもっと乳幼児の医療費の無料化を

答 初診料、往診料なども無料化を計画

問 初診料、往診料なども無料化を計画

答 初診料、往診料なども無料化を計画

問 乳幼児医療費の無料化を！

答 初診料・往診料なども無料化を計画

問 「健康づくりの町宣言」をすべきではないか

答 具体的な検討を行う

問 「健康づくりの町宣言」を

答 具体的な検討を行う

問 地域コミュニティづくり

答 小学校単位とした地域

問 関係各課が連携して町民の健康づくりと国保の健全運営を図る取り組みを行う。また町民全体の健康づくりに対する意識や関心を高めるよう努める。モデル事業を進める上でも「健康

問 地域コミュニティづくりについて

答 小学校単位とした地域コミュニティの推進を考えた。このため公民館組織の拡充を図る。また地域住民の意識の醸成を図ることが大事であるので、職員自ら地域に向き、住民と一緒に進める。

答 小学校単位とした地域コミュニティの推進を考えた。このため公民館組織の拡充を図る。また地域住民の意識の醸成を図ることが大事であるので、職員自ら地域に向き、住民と一緒に進める。



親子ふれあい健康づくり



町立保育所



西田 陽子 議員

問 小中学校の通学路における危険性の把握とその安全性を問う。

答 学校や保護者から情報収集を行い、危険な箇所所周知、複数登下校、PTAや地域ボランティアの見守り運動を広げていく。

問 吉木小、戸切小から遠距離通学のためのコミュニティバスの運行時間見直し



大堂 園治 議員

問 住民との「協働」の強化で、重要な課題は

●情報の共有化
●説明責任を果たす
●住民の行政参加意欲を高める。

●明るい明日の展望を示す事が必要だと考えるが。

答 私もそのように思っている。

問 接遇態度のレベルアップを

答 3S（スピード・スマイル・セキユリテイ）を心がける

の要望が出されているが。

答 吉木小（西黒山）戸切小の要望は今回実現の方向で考えている。

問 コミュニティバスの位置づけ、福祉バスとの違いは。

答 公共交通としての位置づけ。交通弱者を支え、町民全体に広げる。通勤通学

問 住民との協働領域を創る条件として、住民参加条例の制定が必要であると考え

答 出来るだけ早く制定したい。

問 先進地である、宗像市の事例に、学ぶ事は大きな参考になると考えるが。

問 新しいコミュニティづくりのモデル校区はどこか

答 山田小学校区にしたい

にも利用してもらおう。

問 通学がきちんと位置づけられているにもかかわらず利用者の少ない学校への配慮等、教育委員会との調整はあったのか。

答 教育委員会とやっている。

問 遠距離通学は毎日保護者が送迎を担っている。そ

答 近いし大いに学びたい。

問 地域コミュニティの組織づくりや、何に取り組みのかそして役場職員がどのように関わるのかを、実行に向けて明確にするべきだ

答 実行プログラムを作成しているの、住民と相談

のため就労もできない。採算は合わなくとも「民」にはできないことを保障していくべき。

答 各課題を検討改善する。

問 接遇態度のレベルアップについて。愛想がない、待たせる、各課たらい回し

答 職員も充分自覚している。

問 しながら進めたい。

答 住民への啓発活動をどのような方法で行うのか。

問 コミュニティバス運行6ヶ月経過後の課題と問題点をどう改善するのか。

る。

問 春日市は待たされ感を持たせないために当番制にしシフトを組んでいる。最初の30秒をきちんと接遇



役場窓口

することでの後のクレームが減り、税金の無駄使いが減る。又、住民に喜んでもらうことをモチベーション（動機づけ）としているという。

答 全体の奉仕者として3S（スピード・スマイル・セキユリテイ）を心がける。

問 情報公開のあり方を問う。知る権利を具体化し、説明責任を果たすべき。

答 担当課で速やかに提供。

答 改善を実施し、住民への利便性を高めていきたい。

問 利用乗客は予想と比べてどのようになっているか。

答 3路線平均乗客率は95%となっている。

問 路線毎や月、日、時間帯でのバラツキはどのようになっているか。

答 高陽団地線が多く利用され、通勤時間に集中している実態です。

問 経営上では大幅な赤字であるが、少しでも縮小させるためには、委託料の競争化が必要だが、現契約切後は実行するのか。

答 競争入札を取り入れる。



地域のコミュニティ



松井 弘彦 議員

問 町有林の現状について、数、面積はどれほどでしょうか。

答 11カ所、162ヘクタールあります。

問 これらの町有林を結ぶ「クロスカントリーコース」を作る考えはないでしょうか。

答 地形からして無理だと思います。



三角 善彦 議員

「協働の基礎に信頼あり」「信頼なくして協働なし」

ここでは協働力の強化についての一つの視点について触れました。

問 子どもは日本国の宝であります。産み育てやすい環境整備が進んでいる中、協働のまちづくりの実現に向けては、義務教育の過程

問 主要河川に親水ゾーンの設置を

答 戸切川については県に要望している

問 里山（竹林を含む）の管理はどうなっているでしょうか。

答 町有林の中には里山の範疇に入る山はない。竹林については全国的に問題になっていないが、決定的な解決策はない。岡垣町でも同様である。全てが民有林であるので、所有者で管理し

からの中長期的な取り組みが求められると考えます。学校教育では確かな基礎学力を身につけていただくことを前提に、自分自身を見つめることができる教育があつてよいと考えます。例えば、社会現象のニートと呼ばれる人たちの中には、

て頂くことになる。
問 川の管理、整備は近年治水から景観保護・整備に移行しているが、岡垣町ではどうなっていますか。

答 岡垣町でも汐入川の吉木小学校横では県による景観整備事業が実施されました。戸切川でもスポーツ広場横が適地と考えられ、県

の方面にも要望を出しています。
問 岡垣町には戸切川・矢矧川・汐入川・篠間川の主要4河川があります。これらの川にシンボルとなる親水ゾーンを作って頂くことを要望しておきます。

いくことが結果として協働力の強化につながっていくと考えます。
答 教育施策要綱は、岡垣町教育基本構想をもとに学校教育方針、社会教育方針を示し、町内の小中学校ごとに教育指導計画書を策定しています。その中で、各

問 子ども達が夢や希望を自分自身で考え見つけていくためには

答 地域の方を特別講師として迎えるなど、意識の醸成につとめていく

高学歴で有能な人たちも少なくはなく、自分はどうなことをすれば幸せと思えるのか、地域社会のためになんお手伝いができるのか、そうした夢や希望を自分自身で見つけることができるように家庭教育や学校教育を通して子供たちを導いて

す。
問 岡垣町には戸切川・矢矧川・汐入川・篠間川の主要4河川があります。これらの川にシンボルとなる親水ゾーンを作って頂くことを要望しておきます。

いくことが結果として協働力の強化につながっていくと考えます。
答 教育施策要綱は、岡垣町教育基本構想をもとに学校教育方針、社会教育方針を示し、町内の小中学校ごとに教育指導計画書を策定しています。その中で、各

地域の学習を通して、岡垣の文化や自然を愛し、さらにはよりよいまちづくりの夢を広げてくれることを期待しているところでは、今

後にもまちづくりの大切さや郷土への誇りを育てたいと考えています。



親水ゾーン

さつまいも不足が生じています。さつまいもの栽培にか。

答 町内でさつまいもの栽培が可能であるならば、農業の活性化にもつながり、又地域づくり課題が進める特産品作りにもなるので大いに検討の余地があると思います。

教科、道徳、特別活動等を通して、次世代を担う子供達の育成に努めているところでは、なかでも、総合的な学習の時間では、地域の方を特別講師として迎え地域の伝統文化の学習を進めているところでは、今



子どもは日本の宝

傍聴席から

野間四区 高野 宏一

平成18年第1回定例会一般質問を傍聴しました。先般、行財政構造改革プログラムの住民説明会が実施され、いよいよ「町」から「地域」へと分権の推進が示され冒頭に地域コミュニティの推進が掲げられています。定例会でも多数の議員からコミュニティ関連の質問がなされ、行政の答弁に各々ニュアンスの違いも感じられ非常に興味深く傍聴しました。しかし質疑は概ね総論でありもともと地域住民の目線で捉えた各論の審議も要望したい。地域のコミュニティは、最小単位の向こう三軒両隣↓隣組会↓自治会↓広域(小学校区等)への広がりや連携が望ましいと考えますが、ここで居住者に必ず地域コミュニティへの参画を義務づける方策が求められます。野間四区の現状はアパート入居世帯の隣組や自治会への未加入が多く町内53行政

反対討論その後

曾宮 良壽

区中、加入率ワースト3です。かつてはのどかな田園地帯が宅地転化され新築住宅はなぜかアパートの乱立、若年層の人口増で高齢化率の低下にはなるが隣組や自治会への理解が得られず地域への対応も無関心、一方で「若い人が住みやすい夢のある町づくり」を心がけても他方で自分達の住む地域との関わりをもたない生き方では防災、防犯等、日常の安全面にも問題が生じると考えます。転入者の自治会加入対策を早急に検討し、条例等でルールをしっかりと構築し徹底した参画を促がさなければ地域コミュニティ推進は到底望めない。

12月定例会・補正予算の中で本庁舎改修のための設計委託料が計上されました。町としては事前「耐震調査」をする考えがないということでしたので、反対の意見を明らかにし、その要旨を年明け早々の「議会だより」で明らかにしたつもりでしたが、手違いで、本意・本論が皆さんに伝わっていませんでした。気づいたのが「議会だより」発行後で、後のまつりでした。

その後の「耐震調査」と、今定例会での耐震調査関連予算について、概略報告します。本庁舎改修に関連して「耐震調査」を求めたのは、本庁舎が一九八一年前の耐震基準であり、不安のある中での改修は「おかしい」ということから、12月定例会後、「少なくとも保存設計図書を基に、現在の耐震基準でどうなのか確認することは技術屋の常識、費用もかからんのでは」と申し入れをしました。

今定例会での本庁舎改修予算関連での質疑の中で、その後の「耐震調査」の経過報告を受け、了解したところ。さらに、町その他の施設についても、耐震調査する計画策定の予算と、その計画に基づき、今年度調査する施設を決めて、本格的に調査する予算が計上されており、賛意を述べました。今後、継続的に行われる中で、調査の結果次第では、町の財政計画に大きな影響を及ぼすと考えられます。

編集後記

三角 善彦

議会だよりは公文書であり、公平公正な立場での掲載となるため、一般質問、討論コーナー等を除けば主張の限界があります。そうした壁にぶつかりながら皆様方が読みたくなる紙面づくりへと議員の言葉で伝え、さまざまな技術を参考に取り入れながら改革改善に努めているところです。

私の将来の目線は、議会報告会や公聴会を当委員会で実施することです。これは議会と町民との意思の乖離(かいり)がないようにするため、協働型の議会を構築するためであります。今後、皆様方がより一層まちの政治に関心を持っていただけるように、そのお手伝いをさまざまな手段を通してさせていただきます。自治意識が高まり、皆様が直接行政と渡り合う風土ができたならば、極論すれば我々議会議員は不要ということになります。政治は現実を取り扱うけれども、我々議員はいつでも少し先の目線で物事を考えていく必要があると思います。

発行責任者

議長 山田隆一

議会広報特別委員会

- 委員長 矢島 恵子
- 副委員長 三角 善彦
- 委員 太田 強
- 委員 西田 陽子
- 委員 松井 弘彦
- 委員 勢屋 康一

どうぞ傍聴席へ
次の定例会は
6月2日の予定

議会事務局職員が
替わりました
廣渡 英一係長
渡辺祐佳里主事
麻生潤治(退職)
占部智美(社会教育課へ)